

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業及び拡充事業の概要	2
事業計画	4
1【知る】情報発信	
1 広報事業	4
2【解く】相談・コンシェルジュ	
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	4
3 企業訪問事業	4
4 研究会推進事業	4
3【興す】創業・新事業展開支援	
5 創業・新事業展開支援事業	5
4【活かす】知財総合支援	
6 知的財産活用推進事業	5
7 はままつ知財研究会連携事業	5
8 特許等出願支援補助事業	5
5【学ぶ】人材育成支援	
9 製造中核人材育成事業	5
10 現場力向上人材育成事業	6
11 原価管理実践支援事業	6
12 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業	6
13 はままつ丸ごとオープンファクトリー事業	6
14 インド人材獲得支援事業	6
6【創る】新事業開発支援	
15 生産性向上等支援事業	6
16 中小企業脱炭素経営支援事業	6
17 事業継続力支援事業	7
18 新事業創出支援事業	7

19	新事業挑戦支援事業	7
20	浜松イノベーションリング事業	7
21	国内・国際標準化対応促進事業	7
22	新事業創出資金調達促進事業	7
23	競争的資金活用支援事業	8
24	はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	8
25	地域産業活性化支援事業	8
26	フォトンバレーセンター事業	8
27	次世代自動車センター事業	8

7【拓く】販路開拓支援

28	ものづくり販路開拓支援事業	9
29	マッチング支援事業	9
30	デジタル化推進事業	9
31	海外ビジネス展開支援事業	9

令和 7 年度 基本方針

一般社団法人静岡経済研究所「第 123 回静岡県内企業経営者の景気見通し調査」（令和 7 年 1 月 1 日発行）によると、令和 7 年 1 月から 6 月の業界景気見通しは「上昇」（21％）が「下降」（23％）を 2 ポイント下回り、4 期ぶりにマイナスになった。売上額の増加や価格転嫁の部分的な進展は見られるものの、原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト高を懸念し、景気の悪化を見込む経営者が多い。世界情勢の不安定化や人手不足、賃上げ等中小企業には対応すべき課題が山積みしており、環境変化への対応力、自己変革力が求められている。

こうした状況を踏まえ国は令和 7 年度、「イノベーション・新陳代謝の加速」「国民の所得向上」「GX の実現とエネルギー安定供給の確保」などに取り組むことを計画している。当地域の中小企業においても、生き残りを図り更なる成長につなげるため様々な課題を克服し、生産性向上、新たな稼ぐ力となり得る新規事業の模索、人材の確保と育成などに挑戦する必要がある。

そこで、当財団は地域の総合的・中核的な産業支援機関として、また、地域の最も身近な相談窓口として、地域の実情に合ったきめ細かな支援を実施していく。令和 7 年度は、「地域中小企業の変革と挑戦を支援し、企業の持続的な成長を促進する」を目指し、「変革」は DX・省人化、人材の確保と育成、現場改善・原価管理、BCP・カーボンニュートラル対応等を、「挑戦」は一本足打法から脱却し新たに稼ぐ力を創出する多角化経営を目指し大手企業からの受注機会拡大や新事業展開を支援していく。また、フォトンバレーセンターでは、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目指し、産学官金連携推進事業（A-SAP）により技術的課題などへの解決に取り組む。次世代自動車センターでは、令和 7 年度から新たに将来、地域中小企業のビジネス化が期待できる「次世代モビリティ関連対応」の支援事業を追加し、地域産業の活性化を図る。各事業を緊密に連携させることで、地域企業が抱える課題に迅速に対応する。

<令和 7 年度重点施策>

(1) 経営基盤の強化と人材確保・育成（人への投資）の推進

- ▶ DX・ロボット化の推進、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画等の中小企業への切れ目のない支援を実施
- ▶ 人材の確保と育成（多様な人材が活躍できる環境の整備、地域企業の発信力向上など）の実施

(2) 既存事業に次ぐ新規事業の創出

- ▶ 大手企業とのマッチングの実施、新規事業の創出を目指す地域ものづくり中小企業への支援の強化

(3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進

- ▶ 光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援、海外展開を希望する企業のための海外クラスターとの連携強化

(4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援

- ▶ 次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援及び次世代モビリティ関連対応支援

新規事業及び拡充事業の概要

1 新規事業

(1) 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業（人的資本経営支援）

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材（シニア、女性等）の活躍による労働力の充足、能力の活用が期待されている。多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、人材と地域に選ばれる企業になることで、労働力の確保及び多様な人材活躍を競争力の源泉とした企業の発展に繋げるため、多様な人材が働きやすい職場づくりについて実践上のポイントを専門家及び地域の先行事例等から学ぶセミナーを開催する。

(2) はままつ丸ごとオープンファクトリー事業（人的資本経営支援）

地域ものづくり産業及びものづくり中小企業の魅力を次世代人材（地域の学生）や保護者、市民に発信するため、地域中小製造業を対象としたオープンファクトリーを開催し、企業見学会やものづくり体験などを通して地元学生や地域市民との交流する機会を設け、ものづくり産業への関心を高めるとともに地域コミュニティとの関係性の強化を図る。また、浜松市内の中学高校生と地域中小企業が連携してビジネスアイデアの創出やプロトタイプ製作を行うことで、次世代人材の地域ものづくり産業への関心を高め、地域企業が抱える人手不足の解消や地域コミュニティの強化に繋げる。

(3) インド人材獲得支援事業（人的資本経営支援）

中小製造業の人材不足が続いている中、新たな人材の獲得に向け、急速な経済成長が進むインドにおける人材の円滑な受入れや定着を本地域で実現するため、現地調査をはじめ、現地で日本語を学び日本への就職を希望する人材と同国人材の獲得を希望する浜松市内中小企業とのマッチング支援等を実施し、人材獲得企業における競争力向上を図る。

(4) 事業継続力支援事業（事業継続計画策定支援）

近年の自然災害の頻発やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し、地域中小企業も対策強化が求められている。そのため、セミナーを通じて事前対策の重要性を理解し、必要に応じて専門家派遣による個別支援までを一貫して支援する。

(5) 浜松イノベーションリング事業（ビジネスの事業性評価と販路開拓支援）

地域企業の市場性の高いビジネスプランを創出するためには、自社技術を活用して社会課題に対し未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアの構築が求められている。これらを支援するため具体的な手法をワークショップ形式で学べる場とデモデイ（成果報告会）を提供し地域企業の新規事業創出を支援する。

(6) 新事業創出資金調達促進事業（資金調達支援）

地域のモデルとなる新規事業展開を目指し研究開発（高度な技術・製品開発）等を実施する中小企業に対し、債務保証事業と交付金事業を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより新事業展開の加速化を図る。

(7) 次世代自動車センター事業（次世代モビリティ関連対応支援）

現在、「次世代自動車対応」「カーボンニュートラル対応」「デジタルものづくり対応」「サプライチェーン基盤強化」の4つの事業方針で支援事業を展開しているが、令和7年度からは新たに「次世代モビリティ関連対応」の支援事業を追加し、5つの事業方針で支援事業に取り組む。次世代モビリティの分野では、エアモビリティや医療・介護・配送などの小型ワークモビリティの開発が進められており、将来的には地域中小企業にもビジネスとなる可能性を持っていることから、今の段階から次世代モビリティ関連の技術について知見を高めることができるよう、次世代モビリティに関する技術動向講演会やセミナーを実施する。

2 拡充事業

(1) 中小企業脱炭素経営支援事業（簡易型 CN 診断～削減実行までの一環支援）

地域中小企業の脱炭素経営を推進するために、脱炭素経営支援員による簡易型省 CN 診断の実施による CO2 の見える化及び削減提案を進めてきた。令和7年度は、更に簡易型 CN 診断の実施数を増やすとともに、診断後の削減計画の策定から実行までを一貫して伴走支援する。

(2) 新事業創出支援事業（令和6年度参加企業の継続支援の拡充）

地域中小企業が持続的な成長を遂げていくために、既存事業の深化と新規事業の探索を両立させる「両利きの経営」が求められている。令和6年度は、マインド醸成や新規事業創出手法の習得を図るとともに、マーケット戦略等に精通した専門家と連携し事業計画の策定からフォローアップまで伴走支援を実施した。令和7年度は、これらに加え、令和6年度の参加企業に対しその後フォローアップを実施する。

(3) 新事業挑戦支援事業（新産業創出補助金支援）

浜松市が重点的な成長分野と位置付ける7つの産業分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境・エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）への新事業展開を促進するため、令和6年度は製品開発における一次試作開発費の補助事業（新事業挑戦事業費補助金）と実用化・製品化のための技術開発における補助事業（新産業創出事業費補助金）を実施してきたが、令和7年度はこれに加え、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する中小企業に対し事前調査における補助事業（海外展開事業化可能性調査費(F/S)補助金）についても当財団で実施する。浜松市とともに新たな取り組みに挑戦する中小企業に対してフェーズに応じたきめ細やかな支援を実施することにより新事業展開を支援する。

※補助金は浜松市から交付

令和 7 年度事業計画（案）

※金額は令和 7 年度予算額、（ ）内は令和 6 年度当初予算、＜ ＞内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業 3,953 千円（5,453 千円）

1,500 千円（1,500 千円）＜浜松市受託＞
800 千円（2,300 千円）＜財団自主＞
1,653 千円（1,653 千円）＜県補助・西部 8 市町負担＞

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市町の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページ、メールマガジン及び支援施策ガイドブック等を通じて発信することで、既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向けた支援を実施する。

(1) 情報発信事業 ＜浜松市受託・県補助・西部 8 市町負担＞

セキュリティ対策を整えた新ホームページやメルマガシステムなどを活用した情報発信を通じて最新情報の提供に取り組む。

(2) 浜松地域産業支援ネットワーク会議 ＜事務局運営事業＞

地域の 7 つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事務局を担い、毎月定例のワーキング会議において中小企業支援等の情報共有や事業連携を推進する。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業（専門家派遣事業含む） 4,672 千円（5,351 千円）＜浜松市受託＞

中小企業や個人事業者が抱える様々な課題解決に対し、経営・技術・知財コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら相談に応じるとともに、より専門的な助言や指導を要する相談に対しては、内容やニーズに即した専門のアドバイザーを派遣し課題解決に取り組む。

また、経営デザインシート等を活用したビジネスモデルの構築を促進する。

3 企業訪問事業 1,282 千円（1,275 千円）＜浜松市受託＞

コーディネーター等を中心として浜松地域の中小企業等への企業訪問を実施し、地域企業の実情を把握する。特に課題解決に向けて取り組みを強化しようとする地域中小企業に対しては、集中的に訪問し、課題解決を促進する。また、隠れた実力企業や新製品・新技術の原石の掘り起こしを図り、地域産業の現状を見える化し支援施策立案に繋げる。

さらに、浜松商工会議所、浜松工業技術支援センター、浜松市とともに合同での企業訪問を実施し、企業の課題や強み・弱みをヒアリングし、各団体の特長を活かした支援につなげる。

4 研究会推進事業 一千円（一千円）＜事務局受託＞

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする 7 つの研究会について、財団が事務局機能を担い、セミナー等の運営を支援する。

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開支援事業 6,873 千円 (6,873 千円) <財団自主>

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、「創業・第二創業」、「ベンチャー企業」、「事業承継による創業希望者と後継者不在企業との初歩的なマッチング(新たに、オープンネームによる事業承継マッチングを含む)等の支援を行うワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ(創業・新事業展開支援総合窓口)」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営する。

4【活かす】知財総合支援

6 知的財産活用推進事業 2,563 千円 (2,543 千円) <浜松市受託>

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や知財基礎講習会を開催する。

また、企業経営における知財の戦略的活用の視点を持って適切な支援を行うために、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当(特許庁事業)とが連携し、必要に応じて専門家派遣による弁理士と協力して支援する。さらに、地域の知財活用状況や特定の経済・技術テーマに対する調査結果を公表することで知財活動や知財経営を促進する。

7 はままつ知財研究会連携事業 一千円 (一千円) <事務局受託>

はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業を事務局として支援を行い、同研究会と連携することにより、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図る。

また、財団と同研究会の協力による知財講演会や知財講習会を開催する。

8 特許等出願支援補助事業 44 千円 (44 千円) <浜松市受託> (市補助金予算 2,000 千円)

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、産業振興を図る。

<国内出願補助金>

浜松市内の中小企業者等が行う国内特許出願、実用新案出願及び意匠出願に対して、特許庁への出願手数料、代理人費用及び先行技術調査費用の補助を行う。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

5【学ぶ】人材育成支援

9 製造中核人材育成事業 2,662 千円 (2,660 千円) <県補助・西部 8 市町負担>

大手メーカーをはじめとした現場経験が豊富な講師陣による、ものづくりの基盤技術に関する講義と多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学び、将来の工場長や現場マネージャーを育成する講座を開催する。

10 現場力向上人材育成事業 2,735 千円 (3,541 千円) <県補助・西部 8 市町負担>

生産現場のリーダー層を対象に、改善活動に必要な知識・ノウハウを体系的に学ぶとともに、現場マネジメントに必要な心構えを身に付けるセミナー等を開催する。

加えて、現場改善の実践等に取り組む意識の高い中小企業に対しては、技術コーディネーターや専門家を派遣し、伴走支援を実施する。

11 原価管理実践支援事業 1,796 千円 (一千円) <県補助・西部 8 市町負担>

物価高騰が続く中で、地域中小企業における原価管理の必要性に対する理解を広め、原価管理の手法を身に付けてコスト削減や価格交渉への活用を促進するため、原価管理の必要性を学ぶセミナーや専門家による伴走支援を実施する。

12 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業 682 千円 (一千円) <浜松市受託>

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材（女性やシニア等）の活躍による労働力の充足が期待されている。そのため、多様な人材が働きやすい職場づくりや柔軟な制度設計を学ぶためのセミナーを開催する。加えて、個社の状況に合わせた伴走支援を専門家が実施する。

13 はままつ丸ごとオープンファクトリー事業 2,600 千円 (一千円) <浜松市受託>

中小企業の魅力を次世代人材（次世代産業の担い手）や市民、学校関係者などに発信し、地域ものづくり産業への関心を高めるため、オープンファクトリー（企業見学会、ものづくり体験、交流）を開催するとともに、中高生と地域企業との連携（企業のリソース×学生の発想からのビジネスアイデア創出、プロトタイプ製作）事業を実施し、地域企業が抱える人手不足の解消や地域コミュニティの強化を目指す。

14 インド人材獲得支援事業 3,000 千円 (一千円) <浜松市受託>

急速な経済成長が進むインドにおいて、日本企業への就職を希望する現地高度人材と高度人材獲得を希望する地域企業をサポートするため、現地調査やマッチング支援等を実施する。

6【創る】新事業開発支援

15 生産性向上等支援事業 9,983 千円 (12,133 千円) <浜松市受託>

浜松地域のものづくり製造業においてデジタル、IoT、産業用ロボット、AI 等の新たなツールの活用を促進し、スマートファクトリー化や生産性向上を通じた競争力の強化を図るとともに、中小企業の生産性向上を支援し地域経済の発展へと繋げる。加えて中小企業の課題に専門家が伴走支援を行いスマートファクトリー化の早期実現、データ活用人材の育成支援を図る。

16 中小企業脱炭素経営支援事業 6,837 千円 (4,400 千円) <浜松市受託>

浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる 2030 年の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、普及啓発セミナー（アーカイブ配信）等の実施や支援員による相談対応及び簡易型省エネ診断等の実施及び専門家の派遣等により、脱炭素経営を目指す企業の状況に応じた支援を行う。また、令和 7 年度も引き続き、行政、産業支援機関、金融機関等がコンソーシアムを組む「浜松脱炭素経営支援コンソーシアム」の事務局業務を受託し、各機関の連携を促進することで地域企業の脱炭素経営を伴走支援する。

17 事業継続力支援事業 400 千円（一千円）＜浜松市受託＞

近年の自然災害の頻発やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し、地域中小企業の対策強化を目的にセミナーを開催する。また、必要に応じて専門家を企業へ派遣し、事業継続計画の策定やサイバーセキュリティの対策強化及び構築を支援する。

18 新事業創出支援事業 23,800 千円（22,300 千円）＜浜松市受託＞

中小企業の新事業創出に向け、マーケットイン型の事業創出のためのセミナー、ワークショップ等を実施する。加えてインキュベーション・アクセラレーションプログラムを実施し、マインドセット・スキルセットから事業計画策定の伴走支援等、新事業の進捗状況に応じた細やかなアドバイスを専門家及び財団スタッフが連携して行い、新事業創出を一気通貫で支援する。

また、昨年度に本プログラムを受講した地域企業に対し、定期訪問や受講者間の交流の場の創出等のアフタフォローを実施し新規事業創出に向け継続的に支援する。

19 新事業挑戦支援事業 564 千円（250 千円）＜浜松市受託＞

浜松市が定める成長7分野を対象に新分野への参入及び新技術の獲得のための一次試作開発や新技術・新製品の研究開発及び事業化、さらには、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する際の事前調査に必要な経費の一部補助を行い、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげる。

＜浜松市新事業挑戦事業費補助金＞ （市補助金予算 3,000 千円）

浜松市が定める成長分野に関連する製品の一次試作開発のための原材料・部品購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導導入費等の補助

＜浜松市新産業創出事業費補助金＞ （市補助金予算 110,000 千円）

浜松市が定める成長分野に関連する新技術・新製品の研究開発、事業化のための原材料・部品購入費、開発設計費、機器設備費、外注委託費、販路開拓費等の補助

＜海外展開事業化可能性調査費(F/S)補助金＞ （市補助金予算 1,000 千円）

浜松市内に本社機能を有する中小企業者が、海外ビジネス展開を図るうえで必要となる経費のうち、海外拠点設立または海外販路開拓における調査委託経費、相談費用、通訳・翻訳費用、テストマーケティング出展料等の補助

※財団は各補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

20 浜松イノベーションリング事業 2,500 千円（一千円）＜浜松市受託＞

自社技術を活用して社会課題に対し、未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアを構築するために、具体的な手法をワークショップ形式で学べる場の提供とデモデイ（成果報告会）を行うことで、地域中小企業の市場性の高いビジネスプラン創出を支援する。

21 国内・国際標準化対応促進事業 700 千円（一千円）＜浜松市受託＞

中小企業が国際規格(JISQ9100、CE 等)を取得することで、エアモビリティなどの新しい分野への挑戦を促進するため、中小企業が体系的に地域規格を理解できる機会を提供し、中小企業の自社製品開発を促進する。

22 新事業創出資金調達促進事業 22,000 千円（一千円）＜財団自主＞

浜松市内の中小企業が行う新事業展開を目指した研究開発等に対し、債務保証事業と交付金

事業を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより、中小企業の新事業創出の加速化を図る。

23 競争的資金活用支援事業 45,984 千円 (101,023 千円)

$$\left(\begin{array}{l} 989 \text{ 千円 (789 千円) } < \text{県補助・西部 8 市町負担}> \\ 44,995 \text{ 千円 (100,234 千円) } < \text{国補助}> \end{array} \right)$$

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業が実施する新技術開発や経営基盤強化のため、国をはじめとした各種競争的資金の獲得、運用等を支援する。

また、補助金獲得セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集や提供、個別相談を行うとともに、競争的資金獲得に向け、技術課題の明確化や解決方法の探索を伴走支援し、補助金獲得に伴う研究開発やイノベーションへの取り組みを後押しする。

24 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業 870 千円 (500 千円) <財団自主>

浜松地域の高い技術力と医療・看護現場のニーズ、医学シーズとの異分野融合により健康医療産業の事業化を促進し、はままつ医工連携拠点を起点とする産学官金の連携や地域企業同士の連携による連鎖的なイノベーションの創出を目指す。

25 地域産業活性化支援事業 3,300 千円 (3,300 千円) <財団自主>

(1) 地域産業活性化支援 2,000 千円

浜松地域の産業経済の発展に寄与する企業に対して、浜松市受託事業等を補完する事業を実施するとともに、わが国の産業や経済構造の急激な環境変化に加えて、多様化する地域産業や地域企業のニーズに対し、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証することで、地域経済の活性化に繋げる。

(2) 企業成長促進事業 1,300 千円

中小企業の経営層から従業員までの幅広い階層が、自社の持続的な成長の実現や企業の変革へのチャレンジ等について考える機会を創出するセミナーを開催する。

26 フォトンバレーセンター事業 155,898 千円 (172,448 千円)

$$\left(\begin{array}{l} 155,248 \text{ 千円 (171,048 千円) } < \text{県・西部 8 市町負担}> \\ 650 \text{ 千円 (1,400 千円) } < \text{企業負担金}> \end{array} \right)$$

フォトンバレーセンターを中心に他の地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目的とし、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業 (A-SAP) により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAP による試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施する。また、引き続き参入啓発や光技術マッチング人材育成のセミナー、ワークショップ等も実施し、すそ野の拡大を図る。

27 次世代自動車センター事業 152,830 千円 (164,415 千円)

$$\left(\begin{array}{l} 140,000 \text{ 千円 (152,606 千円) } < \text{県・浜松市負担}> \\ 1,830 \text{ 千円 (1,849 千円) } < \text{財団自主}> \\ 11,000 \text{ 千円 (9,960 千円) } < \text{会員会費}> \end{array} \right)$$

地域ものづくり中小企業が輸送用機器産業の技術革新に伴うビジネス環境の変化に対応する

ための総合的な支援を実施する。

次世代自動車対応については、これまで推進してきたCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）をはじめ、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）や燃料電池等を加えたマルチパスウェイに関連した支援を行うとともに、急速に対応が求められているカーボンニュートラルやデジタルものづくりへの対応、現場改善によるサプライチェーン基盤強化を支援し、更には将来的にビジネス拡大の可能性を秘めている次世代モビリティ（エアモビリティやワークモビリティ）関連の知見を高める事業を展開することで、地域中小企業全体の底力の向上を目指す。

7【拓く】販路開拓支援

28 ものづくり販路開拓支援事業 911 千円（920 千円）＜浜松市受託＞ （市補助金予算 3,000 千円）

浜松市内の中小企業が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際、事業費補助を行う。

また、浜松市の優先公共調達（トライアル発注）の認定業務を実施し、認定された新製品や新サービスの普及、販路拡大を促進する。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

29 マッチング支援事業 2,040 千円（3,222 千円）

1,500 千円（1,500 千円）＜財団自主＞
0 千円（1,222 千円）＜浜松市受託＞
540 千円（500 千円）＜県補助・西部 8 市町負担＞

(1) マッチング支援 1,500 千円

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらに既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、国をはじめとした行政機関や地域の支援機関と連携を図り、財団主催による大手企業との技術マッチング商談会、個別面談会等を開催することで、浜松地域企業の販路開拓や新事業展開を支援する。

(2) 販路開拓コーディネート事業 540 千円

単独での販路開拓が困難な地域企業に対し、専門家のネットワークを活用して、自社の特徴・強みの分析や大手メーカーや他業界企業や商社との面談の機会を提供することで新規分野への水平展開を促進し、地域産業の活性化を図る。

30 デジタル化推進事業 1,252 千円（1,558 千円）＜浜松市受託＞

中小企業のデジタル技術等を活用した戦略的な情報発信を支援し、企業プレゼンスを高めることで、販路の拡大及び人材採用を推進し、経営基盤の強化につなげる。

31 海外ビジネス展開支援事業 156 千円（783 千円）＜浜松市受託＞

海外へのビジネス展開を目指す意欲的な地域企業に対して、事業拡大とグローバル化を後押しし中小企業の海外輸出を促進する。



〒432-8036 浜松市中央区東伊場二丁目7番1号
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100